

石垣牛流通協議会が県と石垣市で設立報告、中山市長が相談役に



日本最南端の銘柄牛「石垣牛」の振興と向上を図り、ブランド保持、高揚および全国へ消費拡大を促進することを目的にことし3月に設立された石垣牛流通協議会(植村光一郎会長)は15〜16日にかけて、設立後初となる産地交流会を開催。植村会長、発起人代表の山田彰男氏(株)ニイタク代表取締役)、木村明俊事務局長(株)ニイタク常務取締役)が沖縄県農業協同組合、沖縄県庁農林水産部ならびに石垣市役所を訪れ、協議会設立総会の報告を行うとともに今後の運営について意見を求めた。また、石垣牛肥育部会の中大盛吉幸部会長とは石垣牛の生産計画に関する協議を行った。

沖縄県農業協同組合の普天間朝重理事長からは協議会に対して「コロナ下の需給関係の激変時にこそ、価格安定と需要活性化に効果を発揮してもらいたい」と期待の言葉が寄せられたほか、理事長自身が流通協議会顧問として、協議会発展のため全面的に協力していくことを約束した。さらに沖縄県農林水産部の崎原盛光部長からは「八重山諸島の石垣牛は離島産業としては主力の農産物になっているが、子牛での出荷が多い。これが首都圏の需要により肥育牛が増え、牛肉としての生産事業が活性化することを期待する」とエールが送られた。

石垣市では中山義隆市長が一行を出迎えた(写真左から植村会長、中山市長、山田氏、木村事務局長)。中山市長は「経営資源である石垣牛の子牛が肥育され、牛肉として出荷されることを大いに期待する。同時に首都圏での需要活性化をどんどん推し進めてもらいたい」と激励。それに合わせて「食肉センターの改革・改善を図り、首都圏の消費者に満足いただける体制を整え、全面的に応援したい」とした。そして、行政という中立的立場から肥育部会と流通協議会の調整役としてできる限り尽力し、協議会の相談役としてアドバイスや指導を行うことを約束した。

植村会長は「中大盛部会長から力強い肥育牛の増頭計画を、さらに普天間理事長や崎原部長から応援メッセージをいただいたことは大きな励みになり、協議会の発展に対する期待は将来の自信につながる」と強調。さらに中山市長には「生産と販売事業者の利益が相反することが多々出てくると思うが、双方の立場を理解した上で調整役になってもらいたい。将来的には生産に携わる肥育部会と販売に携わる流通協議会が一つになったときに、市長には石垣牛協会の会長として取りまとめてもらえることが夢だ」と語った。